

委員会受付印

記載注意

(5) (4) (3) (2) (1)

関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載すること。
「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には事業又は施設の種別、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入すること。
「届出者の氏名、住所等欄、土地の所在、地番、地目及び面積等欄で、この用紙に全部を記載できないときは継続用紙に記載すること。
「譲渡人（設定人）」欄に「譲受人（被設定人）」を記載すること。

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書（正）

令和 年 月 日

岸和田市農業委員会会長 様

譲受人 氏名
(被設定人)

ほかに届出当事者全員の
詳細は下記のとおり

譲渡人 氏名
(設定人)

ほかに届出当事者全員の
詳細は下記のとおり

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

1 届出当事者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	印	住所	職業	備考

2 土地の所在、地番、地目及び面積並びに土地所有者及び耕作者の氏名、住所

土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	土地所有者		耕作者		
		登記	現況		氏名	住所	氏名	住所	

合計 筆 ㎡（田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡）

3 権利を設定し 又は移転しようと する契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
			設定・移転		

4 転用計画	転用の目的	転用の時期	工事着工時期	年月日	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号
	転用の目的に係る事業又は施設の概要				

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

受理通知書は届出当事者全員の合意により（ TEL ）が受領します。

受 理 通 知 書

第 一 号
令和 年 月 日

記載注意

(2) (1)

この届出書副本は、届出者に対して交付される受理通知書となるものですから、当事者の氏名、土地の所在、地番、面積欄に誤記のないよう特に注意してください。

岸和田市農業委員会

下記によって提出があった農地法第5条第1項第6号の規定による届出についてはこれを受理し、令和 年 月 日にその効力が生じたので、農地法施行令第10条第2項の規定により通知する。
(届出書が到達した日 令和 年 月 日)

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書 (副)

令和 年 月 日

岸和田市農業委員会会長 様

譲受人 氏名
(被設定人)

ほかに届出当事者全員の
詳細は下記のとおり

譲渡人 氏名
(設定人)

ほかに届出当事者全員の
詳細は下記のとおり

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

1 届出当事者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	住所	職業	備考

2 土地の所在、地番、地目及び面積並びに土地所有者及び耕作者の氏名、住所

土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	土地所有者		耕作者		
		登記	現況		氏名	住所	氏名	住所	

合計 筆 面積 (田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)

3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
		設定・移転			

4 転用計画	転用の目的	転用の時期	工事着工時期	年 月 日	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事完了時期	年 月 日		

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

受理通知書は届出当事者全員の合意により (TEL) が受領します。